

開催主旨

総合地球環境学研究所（地球研）は、地球環境問題の解決に向けた学問創出のための総合的な研究機関として、2001年4月に創設された、文部科学省の大学共同利用機関のひとつである¹。『琵琶湖－淀川水系における流域管理モデルの構築』（プロジェクト3－1）は、地球研のプロジェクトのひとつであり、住民参加型の流域管理に必要な、環境診断と合意形成の方法論の開発・検証を目標としている。

流域管理における合意形成においては、空間スケールに由来するステークホルダー（利害関係者）の状況認識の違いの克服が大きな課題となる。プロジェクト3－1では、この課題に対して、「階層化された流域管理システム」という考え方を提唱し、琵琶湖流域において、住民・行政との連携のもとに、この考え方の有効性の検証を試みている。

本ワークショップでは、地球研と本プロジェクトの紹介の後、（1）アジアの流域管理との比較、（2）コンフリクトの理解と合意形成手法、（3）流域診断方法論の3点について、流域管理の現状と課題を集約・検討した後、プロジェクト・メンバーと招待講演者・コメンテータの方々により、（4）「階層化された流域管理システム」という考え方を中心に、本プロジェクト遂行上の課題、今後の流域管理のあり方について、徹底した議論をおこなうことを目的とする。

セッション1 琵琶湖－淀川水系における流域管理モデルの構築

－琵琶湖流域における住民参加型の流域管理のあり方とは－

ワークショップ全体のオリエンテーションとして、地球研プロジェクト3－1の紹介を行う。「階層化された流域管理システム」の基本的な考え方と、琵琶湖流域における具体的な取り組みの2部構成で説明した後、アイデアの検討と現場でのimplementationの妥当性・有効性について議論する。

セッション2 アジアの流域管理との対比

－アジアの流域管理の事例から何を学ぶか－

日本と自然や政治・社会条件が異なる、多様なアジア流域における地域資源管理の事例の比較紹介をもとに、「ガバナンス」や「階層化された流域管理システム」という考え方が、どういう条件下でどこまで有効なのかを議論する。

セッション3 流域管理におけるコンフリクトの克服と合意形成

－流域でのコンフリクト（紛争）の理解と合意形成のあり方－

コンフリクトに関する理論を踏まえた、現場における取り組みの事例紹介をもとに、資源管理における合意形成の方法や、市民参加におけるエンパワメントについて議論する。

¹ その後、2004年4月に全国の国立大学が法人化されたのに伴い、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所となる。

セッション4 流域診断の方法論

—流域での診断を合意形成にどういかすか、その方法論—

指標とモデルは、流域管理の基礎となる流域診断の代表的ツールである。しかし、これらのツールを、単に測定や計算をして終わりにするのではなく、それを住民参加という文脈の中でどう選択し、どう合意形成につなげていくかについて議論する。

総合討論 空間スケールと階層を考慮した流域管理システムの構築に向けて

—分野横断・理論と実践・流域診断を通じて—

ワークショップ全体のしめくくりとして、今後の流域管理のあり方について、議論する。セッションで焦点をあてたトピックに加え、分野横断アプローチのあり方、基礎的な研究手法と現場との関係（理論と実践）の議論をもとに、本プロジェクトの考え方と現状について *intensive* に議論する。